

事業番号	04 05 01	事業改善シート(令和4年度実施事業分)		□当初要求 □当初予算案 ■補正予算案 □点検	
事業名	人権尊重推進事業	部局	県民文化部	課・室	人権・男女共同参画課
		実施期間	S61 ~	E-mail	jinken-danjo@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標					
総合的に展開する重点政策	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり		5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり		

### 1 現状と課題

目指す姿	親しみやすく分かりやすい人権啓発活動を通して、県民一人ひとりの人権尊重意識の高揚を図り、「人権が尊重される長野県」を目指す。	
これまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権フェスティバルの開催や県内プロスポーツチームとの連携による人権啓発活動の実施</li> <li>・人権啓発センター及び「新型コロナウイルス誹謗中傷等相談窓口」等による人権相談の実施</li> <li>・性暴力被害者支援センターによる、被害者の相談・支援</li> <li>・新型コロナウイルス感染症による誹謗中傷事例を学び、チェックリスト等を用いて行動変容を促す「ココロのワクチンプロジェクト」の実施</li> <li>・性的マイノリティへの理解促進のための職員向けガイドラインの作成や、スーパーバイザーによる研修会の実施</li> </ul>	
令和3年度の点検結果・現状分析	課題	今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う誹謗中傷や差別事案の発生</li> <li>・国際化や情報化、高齢化の進展など社会情勢の変化に伴い人権問題が多様化、複雑化</li> <li>・コロナ禍におけるイベントの中止、延期</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症に伴う人権課題に対応するための広報・啓発活動を継続して実施</li> <li>・社会情勢の変化に対応した人権政策を進めるため、「長野県人権政策推進基本方針」を改定</li> <li>・イベント規模の見直しやオンライン化など多様な手法を検討し、コロナ禍においても効果的で親しみやすく分かりやすい啓発活動を実施</li> </ul>

### 2 令和4年度事業内容

補正予算のポイント・主な取組(予定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓人権啓発センター事業費</li> <li>人権啓発センターにおける光熱費について、原油価格高騰の影響による増加分を補填</li> </ul>
DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの県づくりに資する取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>【共生社会づくり】各種事業を通じた「人権が尊重される長野県づくり」の促進</li> <li>【学びの県づくり】研修、講演会等の開催による学びの機会の提供</li> <li>県民自ら取り組む人権啓発活動への補助</li> </ul>

指標の状況及び目標値 [△:改善、▽:悪化、→:変化なし、-:数値なし]								区分(単位:千円)				
No	成果指標	単位	R1年度	R2年度	推移	R3年度	推移	R4年度目標値	R2年度	R3年度	R4年度	
1	人権が尊重されていると思う人の割合	%	53	28	▽	—	—	-	前年度繰越			
2	他者の人権を尊重することについて、普段から意識して行動している人の割合(常に意識している、時々意識していると回答した人の合計)	%	—	—	—	87	—	90.0	当初予算	119,470	124,293	149,663
3									補正予算	-19		434
4									合計(A)	119,451	124,293	150,097
5									うち一般財源	49,843	52,100	64,388
									決算額(B)	109,719	110,669	
									職員数(人)	4.0	5.0	5.0

  

設定理由	成果指標	1, 2.人権に関する「県民意識」を示す指標として、これまで「人権が尊重されていると思う人の割合」を成果指標に設定してきたが、社会情勢の影響を受けやすいため、令和3年度以降は、より直接的に県民自身の意識や行動を把握するよう、「人権を尊重することを意識して行動している人の割合」を成果指標として設定する。
	目標値	2.「誰一人取り残さない公正な社会」の実現を図るため、全ての県民が他者の人権を尊重することを意識して行動ができる長野県を段階的に目指すこととし、令和3年度の85%から、令和4年度は90%を目標とする。

事業番号	04 05 01	事業改善シート (令和4年度実施事業分)	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	人権尊重推進事業		部局	県民文化部	課・室	人権・男女共同参画課

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算	
1	人権啓発推進事業費	18,945 千円	17,808 千円	当初 15,799 補正 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	研修・講演会開催事業	直接委託	人権フェスティバル等のイベント、企業担当者向け講演会、職員向け講演会の開催、人権啓発事業の市町村委託(17市町村)等により、県民の人権意識高揚を図る。		
2	啓発活動推進事業	直接委託	県内プロスポーツ4チームと連携した啓発を実施するほか、ハンセン病問題等広く人権に関する広報・啓発を行う。(啓発試合(8回)、人権大使の任命、啓発チラシ配付(40,000部)、ハンセン病問題啓発資料配付(29,000部))		
3	長野県人権政策審議会	直接	県が展開する人権施策を効果的に推進するため、人権政策のあり方について検討を行う。		
4	人権尊重社会づくり県民支援事業	補助金	県民自ら取り組む人権啓発活動を支援するため、経費の一部を補助する。(補助対象:応募事業から選定)		

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算	
2	人権・共生のまちづくり事業費	67,652 千円	70,027 千円	当初 86,780 補正 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	人権・共生のまちづくり事業	補助金	地域住民の福祉の向上を図るため、市町村が実施する人権・共生のまちづくり事業等に対して補助を行う。(13市町村15館)		

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算	
3	性的マイノリティ理解促進・支援事業	1,566 千円	1,566 千円	当初 605 補正 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	性的マイノリティ理解促進・支援事業	直接	性的マイノリティの存在を前提とした社会づくりを進めるため、県として取り組むべき具体的施策を検討し、当事者の生活上の困難及び生きづらさの解消と理解促進を図る。		

事業名	人権尊重推進事業	部局	県民文化部	課・室	人権・男女共同参画課
-----	----------	----	-------	-----	------------

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算
4	人権啓発センター事業費	12,969 千円	13,706 千円	当初 13,656 補正 434 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)
1	人権啓発センター事業費	直接	広く人権問題に関する電話相談に応じるほか、地域からの要望に基づいて出張学習会を行う。また、啓発資料を作成し、関係機関や学校等、県内に広く配布する。(啓発資料50,000部) 原油価格高騰の影響による光熱費増加分を補填する。

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算
5	性暴力被害者支援センター事業費	19,596 千円	22,200 千円	当初 22,425 補正 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)
1	性暴力被害者支援センター事業費	直接	性暴力被害者の心身の負担軽減、健康の回復、また被害の潜在化防止のため、被害直後からのワンストップセンターとして被害者を支援する。(24時間、365日窓口開設)

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算
6	犯罪被害者等支援事業	308 千円	552 千円	当初 10,398 補正 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)
1	犯罪被害者等支援事業	直接	犯罪被害者及び遺族へ見舞金を給付するほか、関係機関の連携等により、総合的支援体制を構築する。また、犯罪被害者支援の気運醸成に向けた県民フォーラムの開催や、啓発パンフレット等の作成・配付を行う。(遺族見舞金4人分、重傷病見舞金30人分、弁護士による法律相談の実施5回分、パンフレット19,000部)